

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	30,462,023			51,080,077	実質収支比率			25.5
市町村名	山田町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	27,255,555	45,529,867	経常収支比率	87.0	86.0	(90.9)	(89.8)	
					首都	×	歳入歳出差引	3,206,468	5,550,210	(※1)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,976,517	3,971,316	標準財政規模	4,819,004	4,923,288			
					中部	×	実質収支	1,229,951	1,578,894	財政力指数	0.30	0.28			
人口	27年国調(人)	15,826	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-348,943	894,615	公債費負担比率	6.3	6.5			
	22年国調(人)	18,617			山振	○	積立金	981,471	3,411,138	健全化判断比率					
	増減率(%)	-15.0			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	15,984	第1次	27年国調	967	1,545	指数表選定	○	積立金取崩し額	989,403	1,833,145	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	15,921		22年国調	12.7	18.6	実質単年度収支	-356,875	2,472,608	実質公債費比率	8.4	8.7			
	29.01.01(人)	16,191	第2次	2.474	2,373	基準財政収入額	1,325,250	1,306,916	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	16,136		32.5	28.5	基準財政需要額	4,263,571	4,376,541							
	増減率(%)	-1.3	第3次	4.171	4,406	標準税収入額等	1,677,408	1,653,725							
	うち日本人(%)	-1.3		54.8	52.9	経常経費充当一般財源等	4,155,500	4,191,226							
面積(km ²)	262.81				歳入一般財源等	11,724,706	12,247,726								
人口密度(人/km ²)	60														
世帯数(世帯)	6,218														
職員の状況(※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,682,124	7,858,657				
	市区町村長	1	7,050	一般職員	175	494,725	2,827	うち公的資金	8,057,502	7,228,026					
	副市区町村長	2	5,670	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	15,256,040	31,290,832					
	教育長	1	5,500	うち技能労務職員	4	13,840	3,460	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,800	教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	302,069	302,069					
	議会副議長	1	2,310	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	5,118,940	5,126,872					
	議会議員	12	2,160	合計	177	500,797	2,829	減債基金	611,026	414,610					
					ラスパイレズ指数			95.5	その他特定目的基金	39,481,316	47,490,369				
	一般会計等の一覧														
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(6)	水道事業会計	(7)	漁業集落排水処理事業特別会計	(9)	宮古地区広域行政組合						
		(3)	介護保険特別会計(事業勘定)			(8)	公共下水道事業特別会計	(10)	岩手県沿岸知的障害児施設組合						
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(11)	岩手県市町村総合事務組合(一般会計)						
		(5)	介護保険特別会計(サービス事業勘定)					(12)	岩手県市町村総合事務組合(特別会計)						
								(13)	岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(14)	岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,247,614	4.1	1,247,614	27.3	普通税	1,247,614	100.0	-
地方譲与税	60,093	0.2	60,093	1.3	法定普通税	1,247,614	100.0	-
利子割交付金	1,739	0.0	1,739	0.0	市町村民税	606,471	48.6	-
配当割交付金	2,497	0.0	2,497	0.1	個人均等割	24,872	2.0	-
株式等譲渡所得割交付金	2,944	0.0	2,944	0.1	所得割	478,098	38.3	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	32,669	2.6	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	70,832	5.7	-
地方消費税交付金	258,723	0.8	258,723	5.7	固定資産税	455,849	36.5	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	426,997	34.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	46,921	3.8	-
自動車取得税交付金	10,515	0.0	10,515	0.2	市町村たばこ税	138,373	11.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金	4,848	0.0	4,848	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	6,481,047	21.3	2,934,958	64.2	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,934,958	9.6	2,934,958	64.2	目的税	-	-	-
特別交付税	127,910	0.4	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	3,418,179	11.2	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	8,070,020	26.5	4,523,931	99.0	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,035	0.0	1,035	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	60,722	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	96,308	0.3	5,716	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	12,167	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	2,560,514	8.4	-	-	合計	1,247,614	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	6,188	0.0	6,188	0.1				
都道府県支出金	1,204,226	4.0	-	-				
財産収入	659,787	2.2	17,720	0.4				
寄附金	108,780	0.4	-	-				
繰入金	10,365,920	34.0	-	-				
繰越金	5,550,210	18.2	-	-				
諸収入	205,808	0.7	15,578	0.3				
地方債	1,560,338	5.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	206,638	0.7	-	-				
歳入合計	30,462,023	100.0	4,570,168	100.0				

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	98.5	92.7	98.3	92.5
(%)	年	98.1	91.7	97.7	91.6
		98.6	91.0	98.6	90.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,098,315	実質収支	70,251
下水道	301,726	再差引収支	22,143
上水道	64,710	加入世帯数(世帯)	2,913
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,900
交通	-	被保険者	89
国民健康保険	234,374	1人当り	153
その他	497,505	保険税(料)収入額	346
		国庫支出金	153
		保険給付費	346

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	84,899	0.3	-	84,899	
総務費	3,850,306	14.1	75,805	2,717,676	
民生費	2,398,625	8.8	616	1,162,549	
衛生費	1,133,669	4.2	669,959	415,942	
労働費	746	0.0	-	746	
農林水産業費	1,106,518	4.1	754,305	383,252	
商工費	267,200	1.0	21,032	119,542	
土木費	15,133,998	55.5	13,684,354	2,036,748	
消防費	447,770	1.6	5,065	345,872	
教育費	737,920	2.7	178,110	542,756	
災害復旧費	1,316,716	4.8	-	59,594	
公債費	777,188	2.9	-	744,021	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	27,255,555	100.0	15,389,246	8,613,597	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,473,863	12.7	2,461,004	2,312,151	48.4
人件費	1,513,975	5.6	1,331,477	1,212,829	25.4
うち職員給	931,083	3.4	865,592	-	-
扶助費	1,182,700	4.3	385,506	355,301	7.4
公債費	777,188	2.9	744,021	744,021	15.6
元利償還金	777,188	2.9	744,021	744,021	15.6
内 うち元金	736,871	2.7	703,704	703,704	14.7
訳 うち利子	40,317	0.1	40,317	40,317	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,075,730	26.0	4,325,403	1,843,349	38.6
物件費	1,091,129	4.0	678,927	448,026	9.4
維持補修費	101,059	0.4	94,318	83,797	1.8
補助費等	2,258,228	8.3	1,053,450	609,512	12.8
うち一部事務組合負担金	665,650	2.4	520,850	496,893	10.4
繰出金	1,033,605	3.8	864,032	692,514	14.5
積立金	2,543,709	9.3	1,614,676	-	-
投資・出資金・貸付金	48,000	0.2	20,000	9,500	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	16,705,962	61.3	1,827,190	-	-
うち人件費	59,177	0.2	59,177	-	-
普通建設事業費	15,389,246	56.5	1,767,596	-	-
うち補助	14,264,567	52.3	1,518,050	-	-
うち単独	1,033,703	3.8	178,638	-	-
災害復旧事業費	1,316,716	4.8	59,594	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	27,255,555	100.0	8,613,597	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, revenue, expenditure, formal revenue, actual revenue, inter-account transfers, local debt, and remarks.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total revenue, total expenditure, net revenue, surplus/deficit, inter-account transfers, enterprise debt, and remarks.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial service combinations with columns for organization name, total revenue, total expenditure, net revenue, surplus/deficit, inter-account transfers, enterprise debt, and remarks.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status and financial support for local public corporations and third sectors with columns for organization name, operating surplus, net assets, capital contributions, support from local public corporations, and remarks.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden status with columns for category, fiscal year, and ratio.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for category, fiscal year, and ratio, including sub-tables for debt service and future liability ratios.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

岩手県山田町

人口	15,984人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	15,921人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	262.81km ²	実質公債費比率	8.4%
歳入総額	30,462,023千円	将来負担比率	19.8%
歳出総額	27,255,555千円	市町村類型	H25 IV-1 H26 IV-1 H27 IV-1
実質収支	1,229,951千円	(年度毎)	H28 IV-1 H29 IV-1
標準財政規模	4,819,004千円		
地方債現在高	8,682,124千円		

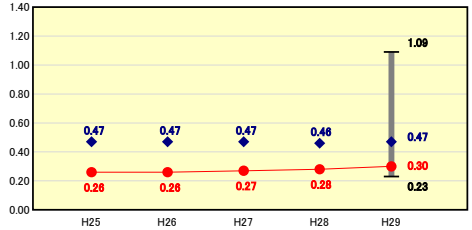


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.30]

類似団体内順位 25/31 全国平均 0.51 岩手県平均 0.35

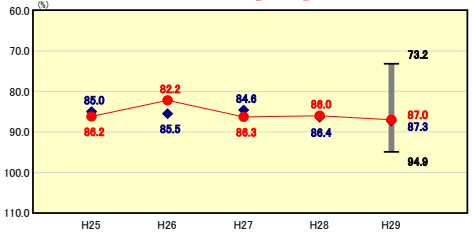


財政力指数の分析欄
 東日本大震災により減少していた税収は各税目で回復傾向にあるものの、人口減少や町内に産業が少ないことなどから財政基盤が弱く、財政力指数は類似団体内平均値を0.17ポイント下回っている。引き続き税の徴収強化や歳出の抑制に取り組む。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.0%]

類似団体内順位 15/31 全国平均 92.8 岩手県平均 91.5

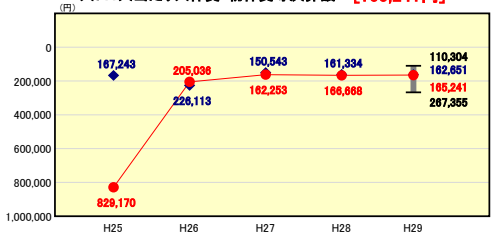


経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は前年度を1.0ポイント上回った。これは、算出するにあたっての分子である経常経費充当一般財源が公債費の減などにより対前年度▲35,726千円であったものの、分母である臨時財政対策債を含む経常一般財源総額が地方交付税や各種貸付金元利収入などの減により、▲95,142千円となったためである。分子以上に分母が減少したことから、比率が増となった。今後も義務的経費の削減について留意し、比率の抑制を図っていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [165,241円]

類似団体内順位 18/31 全国平均 131,854 岩手県平均 151,951

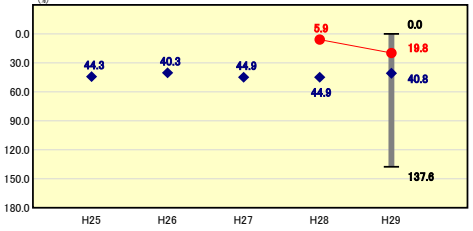


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 東日本大震災の影響により、平成25年度がピークとなった本数値も、復興事業の落ち着いたことにより類似団体内平均値と同水準となった。しかし、依然として復興事業対応のために人件費がやや大きい傾向があることから、類似団体内平均値を上回っている。人件費においては、復興事業完了後の定員管理により、減少するものと見込まれる。

将来負担の状況

将来負担比率 [19.8%]

類似団体内順位 11/31 全国平均 33.7 岩手県平均 58.5

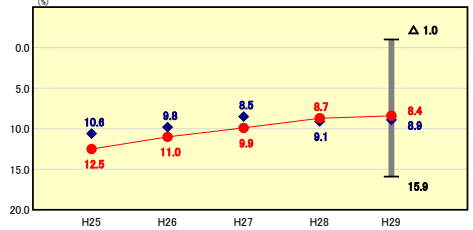


将来負担比率の分析欄
 平成23年度から平成27年度まで将来負担比率は、東日本大震災からの復興のための基金積立額が大きいことにより、将来負担額に対する充当可能基金が増大したことから、「-」であった。平成28年度からは、復興・創生期間に突入し、復旧・復興事業の進捗に伴う基金の取り崩し額が増え、充当可能基金が減ったことに加え、地方債の現在高が増となり、平成28年度は「5.9%」、平成29年度は災害公営住宅整備事業や新斎場建設事業、学校給食センター建設事業が本格化したことによる地方債残高の増も相まって前年度から13.9ポイントの増となった。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.4%]

類似団体内順位 15/31 全国平均 6.4 岩手県平均 11.4

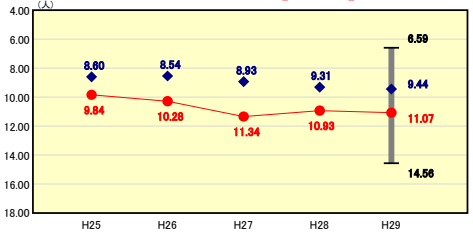


実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均と同様に減少傾向が継続している。平成23年度からは類似団体平均を上回っていたが、前年度から類似団体平均を下回り、今年度は0.3ポイントの減となっている。
 単年度の実質公債費比率は下がったものの、平成34年度以降は平成29年度に借入がおこなった大型事業にかかる過疎対策事業債や災害公営住宅整備事業に係る起債の償還により現在の水準を維持又は上昇するものと思われる。
 今後も緊急性・住民ニーズ等を的確に把握し、事業の内容を精査しながら適切な処理に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.07人]

類似団体内順位 24/31 全国平均 7.91 岩手県平均 8.37

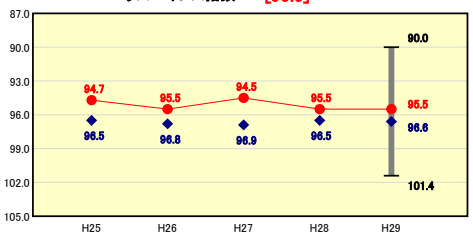


人口千人当たり職員数の分析欄
 震災以降、復旧復興事業への対応のため、新規職員採用が進んでいることから類似団体内平均及び岩手県平均を上回っている。
 復興事業の進捗を動業しながら、今後も定員管理に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [95.5]

類似団体内順位 11/31 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.4



ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数は前年度から変化はなく、類似団体内平均及び全国町村平均を下回っているところである。今後とも給与の適正化を図る。
 ※平成29年度数値については、平成30年度調査結果未公表のため、前年度の数値を引用している。

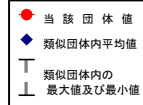
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

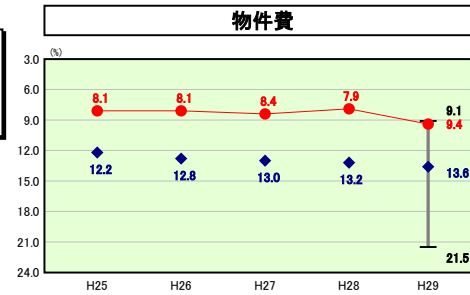
岩手県山田町

経常収支比率の分析

人口	15,984	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,921	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	262.81	km ²	実質公債費比率	8.4	%
歳入総額	30,462,023	千円	将来負担比率	19.8	%
歳出総額	27,265,555	千円	市町村類型	H25 IV-1 H26 IV-1 H27 IV-1	
実質収支	1,229,951	千円	(年度毎)	H28 IV-1 H29 IV-1	
標準財政規模	4,819,004	千円			
地方債現在高	8,682,124	千円			

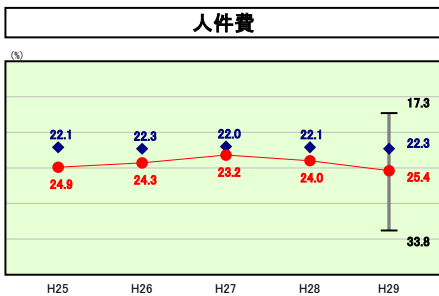


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



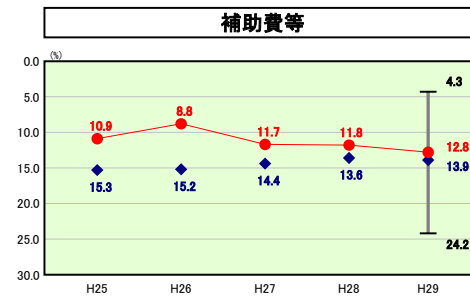
類似団体内順位 2/31 全国平均 14.5 岩手県平均 14.5

物件費の分析欄
 臨時的経費となる復興事業費への充当のため、経常的経費を抑制していることから、近年は類似団体内平均値を大きく下回っている。今後も適正な執行となるよう、効果的な支出となるよう留意する。



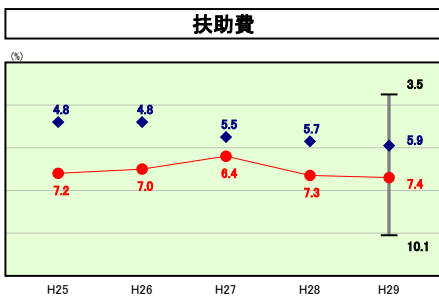
類似団体内順位 28/31 全国平均 25.6 岩手県平均 22.5

人件費の分析欄
 前年度から1.4ポイント増加し、類似団体内平均値を3.1ポイント上回っており、比較的高い水準にある。これは、東日本大震災からの復旧復興事業に対応するため、震災前よりも職員の採用数が多くなっていることが要因である。今後も復旧復興事業完遂までは高い水準が続いていくものと見込まれる。



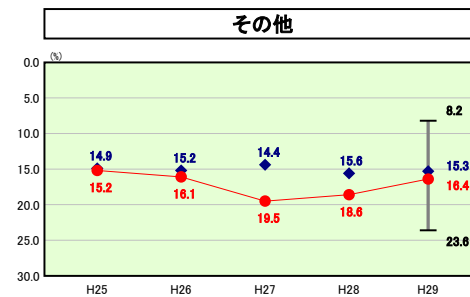
類似団体内順位 16/31 全国平均 10.1 岩手県平均 12.7

補助費等の分析欄
 類似団体内平均値は減少傾向である一方で、当町は上昇傾向である。財政状況の厳しさを背景に、地元団体への補助費の削減などが他自治体で実施されているところ、当町は大幅な削減について実施されておらず、社会保障費の増加分がそのまま数値に反映されている状況である。補助費は見直しが難しい事情もあるが、より適正な支出となるよう努める。



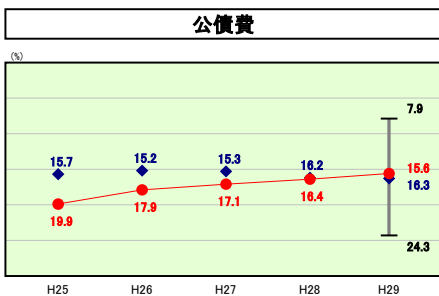
類似団体内順位 28/31 全国平均 12.4 岩手県平均 9.3

扶助費の分析欄
 前年度から0.1ポイントの微増であるものの、2年連続の増加となっている。高齢者人口の増加などもあり、類似団体でも上昇傾向であることから、今後も高い水準となるが見込まれる。



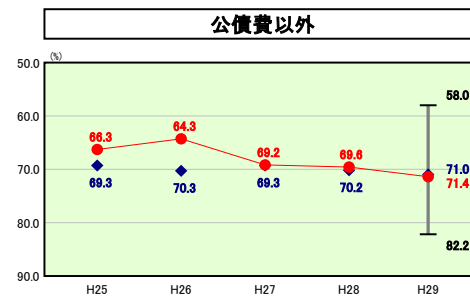
類似団体内順位 18/31 全国平均 13.3 岩手県平均 12.6

その他の分析欄
 主に特別会計への繰出金の減少により、前年度から2.2ポイント減少した。特に国民健康保険特別会計繰出金は111,253千円の減となった。依然として類似団体内平均値より高めであることから、今後も繰入金においては一般会計の過大な負担とならないよう努める。



類似団体内順位 16/31 全国平均 16.9 岩手県平均 19.9

公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は前年度より0.8ポイント減、類似団体内平均値を0.7ポイント下回っている。
 平成34年度以降は平成29年度に借入をおこなった新斎場及び給食センター建設事業にかかる過疎対策事業債や災害公営住宅整備事業に係る起債の償還により現在の水準を維持又は上昇するものと思われる。
 今後も緊急性・住民ニーズ等を的確に把握し、事業の内容を精査しながら適切な処理に努めていく。



類似団体内順位 16/31 全国平均 75.9 岩手県平均 71.6

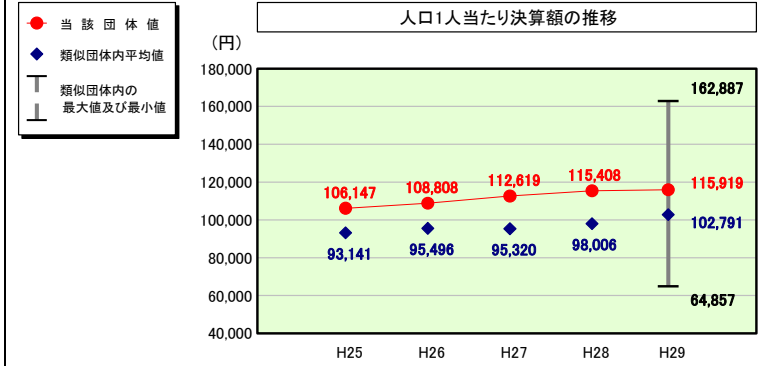
公債費以外の分析欄
 前年度より1.8ポイント上昇し、類似団体内平均値を0.4ポイント上回った。これは、人件費において1.5ポイント上昇したことが要因である。
 健全財政を維持するため、抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

岩手県山田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

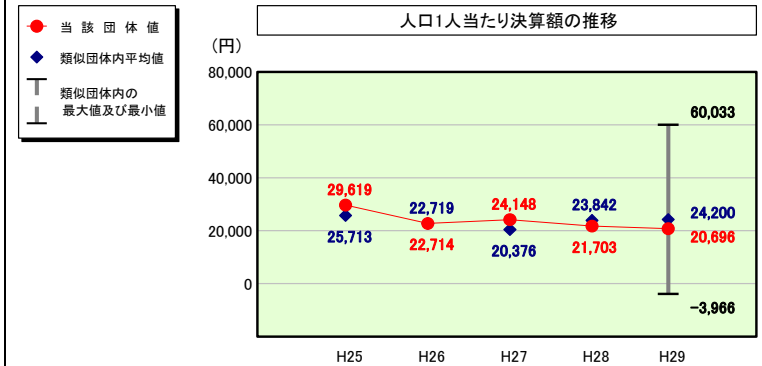
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,513,975	94,718	81,245	16.6
賃金 (物件費)	42,744	2,674	9,012	▲ 70.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	265,974	16,640	11,253	47.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,349	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	95,107	5,950	5,445	9.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	59,177	3,702	2,659	39.2
▲退職金	▲ 124,125	▲ 7,766	▲ 8,172	▲ 5.0
合計	1,852,852	115,919	102,791	12.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.07	9.44	1.63
ラスパイレス指数	95.5	96.6	▲ 1.1

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 (注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

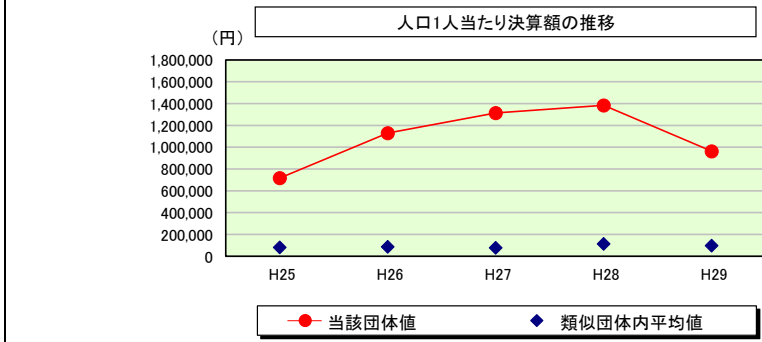


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	777,188	48,623	53,655	▲ 9.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	68	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	220,064	13,768	21,213	▲ 35.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	4,144	259	3,939	▲ 93.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	156	10	620	▲ 98.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 33,167	▲ 2,075	▲ 2,084	▲ 0.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 637,580	▲ 39,889	▲ 53,215	▲ 25.0
合計	330,805	20,696	24,200	▲ 14.5

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H25	12,163,011	717,032	773.4	81,990	16.2	757.2	
H26	18,900,888	419,337	24,721	9.7	34,482	▲ 4.5	14.2
		うち単独分	1,129,963	57.6	87,551	6.8	50.8
H27	21,550,719	385,426	23,042	▲ 6.8	43,994	27.6	▲ 34.4
		うち単独分	1,313,347	16.2	77,577	▲ 11.4	27.6
H28	22,412,474	1,084,548	66,095	186.8	40,870	▲ 7.1	193.9
		うち単独分	1,384,255	5.4	115,123	48.4	▲ 43.0
H29	15,389,246	263,304	16,262	▲ 75.4	46,026	12.6	▲ 88.0
		うち単独分	962,791	▲ 30.4	98,899	▲ 14.1	▲ 16.3
過去5年間平均	18,083,268	1,033,703	64,671	297.7	43,734	▲ 5.0	302.7
		うち単独分	1,101,478	164.4	92,228	9.2	155.2
		637,264	38,958	82.4	41,821	4.7	77.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

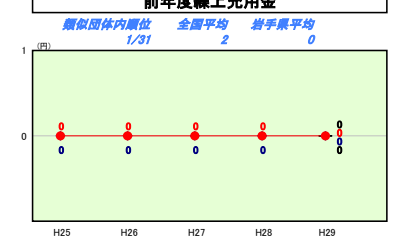
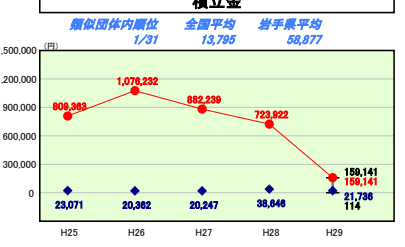
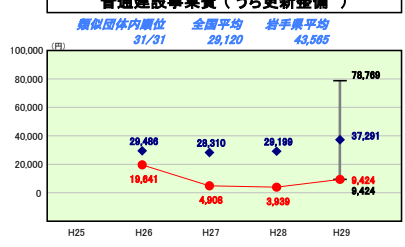
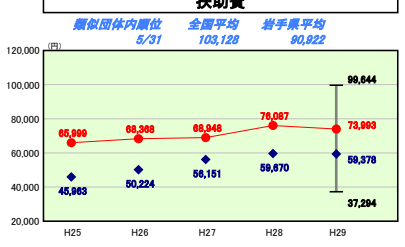
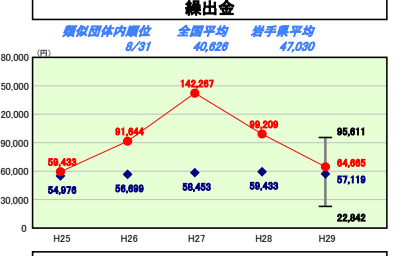
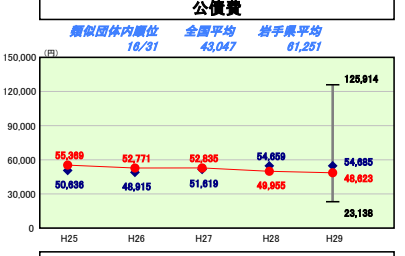
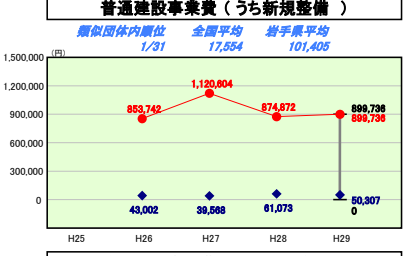
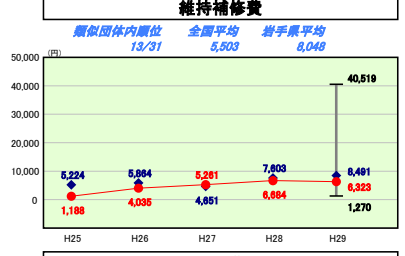
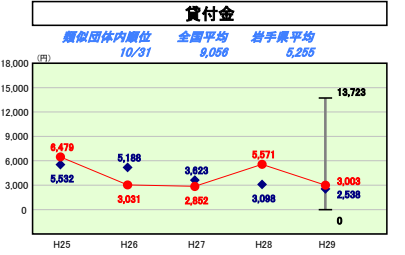
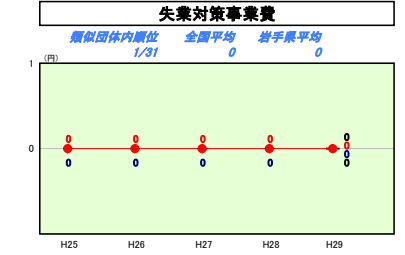
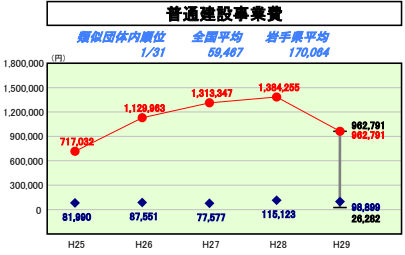
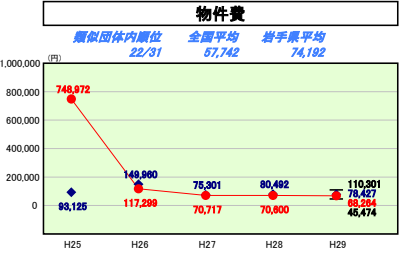
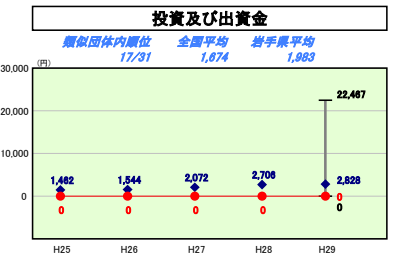
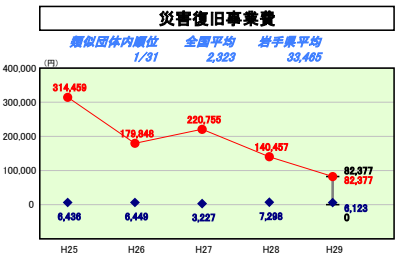
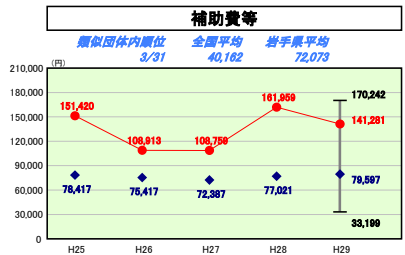
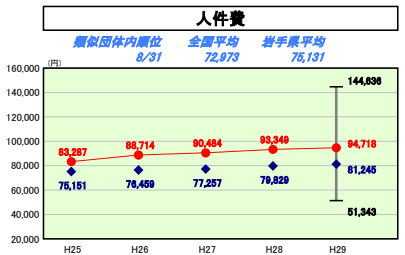
平成29年度

岩手県山田町

人口	15,984人(※0.1.1現在)	実収赤字比率	-	%		
うち日本人	15,921人(※0.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%		
世帯	282.91世帯	実収公債費比率	8.4	%		
歳入総額	30,482,023千円	実収負担比率	19.8	%		
歳出総額	27,255,555千円	市町村類型	H25 IV-1	H26 IV-1	H27 IV-1	H28 IV-1
実収収支	1,229,951千円	(年度毎)	H29 IV-1	H29 IV-1		
標準財政規模	4,819,004千円					
地方債現在高	8,882,124千円					



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 普通建設事業費は住民一人当たり962,791円となっており、前年度と比較し30.4%の減となったものの、依然として類似団体内で最も高額となっている。これはまだ東日本大震災からの復旧復興事業費が多額であるため、復旧復興の完了へ向けて減少が続いていくものと考えている。また、このことに伴い、復興交付金管理運営基金への積立額も今後減少していく。
 一方で、公債費については、減少傾向であるものの災害公営住宅建設事業債等の大規模建設事業に係る起債の償還が開始となると、類似団体平均を上回るものと見込まれる。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

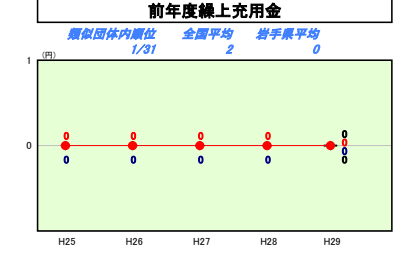
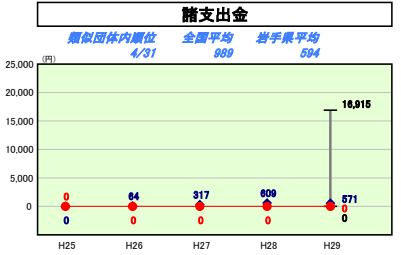
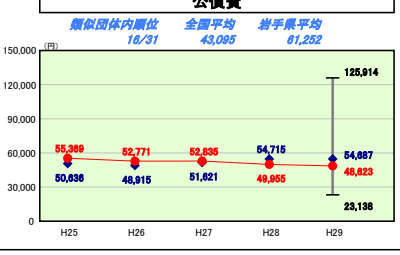
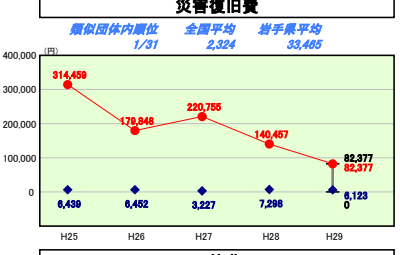
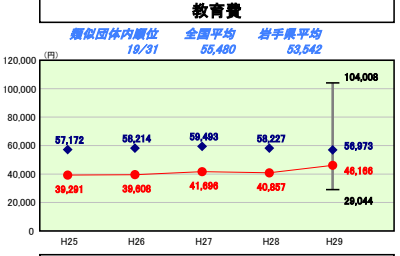
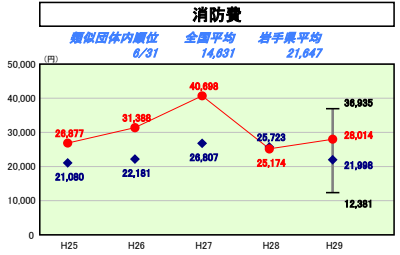
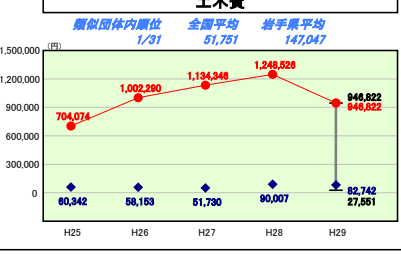
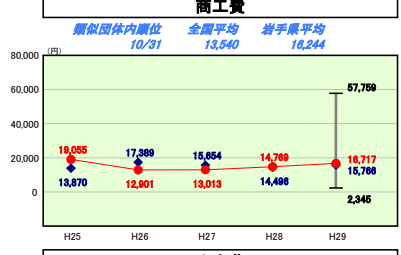
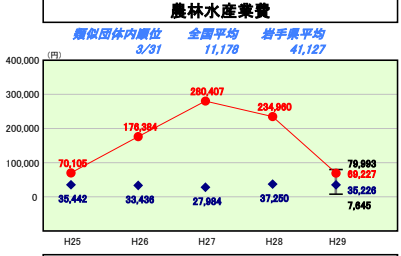
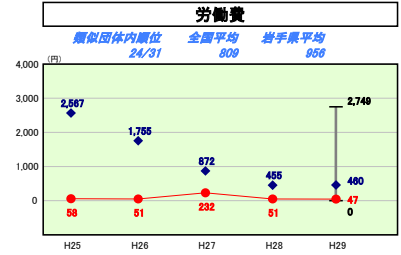
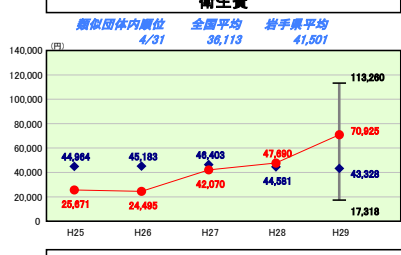
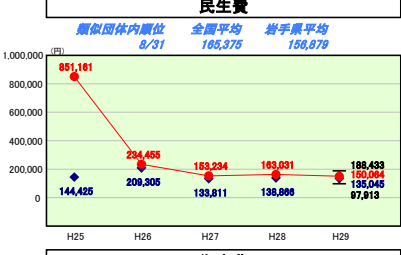
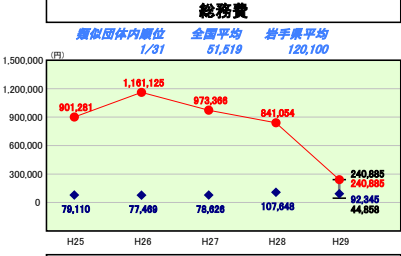
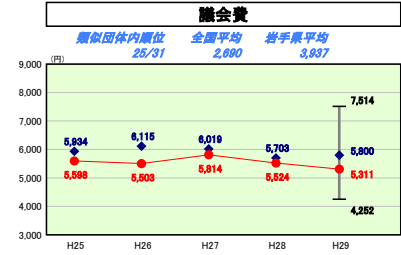
平成29年度

岩手県山田町

人口	15,984人(930.1.1現在)	実収率	比率	-	%
うち日本人	15,921人(930.1.1現在)	運給実収率	比率	-	%
面積	282.81km ²	実収率	比率	8.4	%
歳入総額	30,482,023千円	得率	比率	19.8	%
歳出総額	27,255,555千円	市町村類型	H25 IV-1	H26 IV-1	H27 IV-1
実収取支	1,229,951千円	(年度毎)	H28 IV-1	H29 IV-1	
標準財政規模	4,819,004千円				
地方債現在高	8,682,124千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



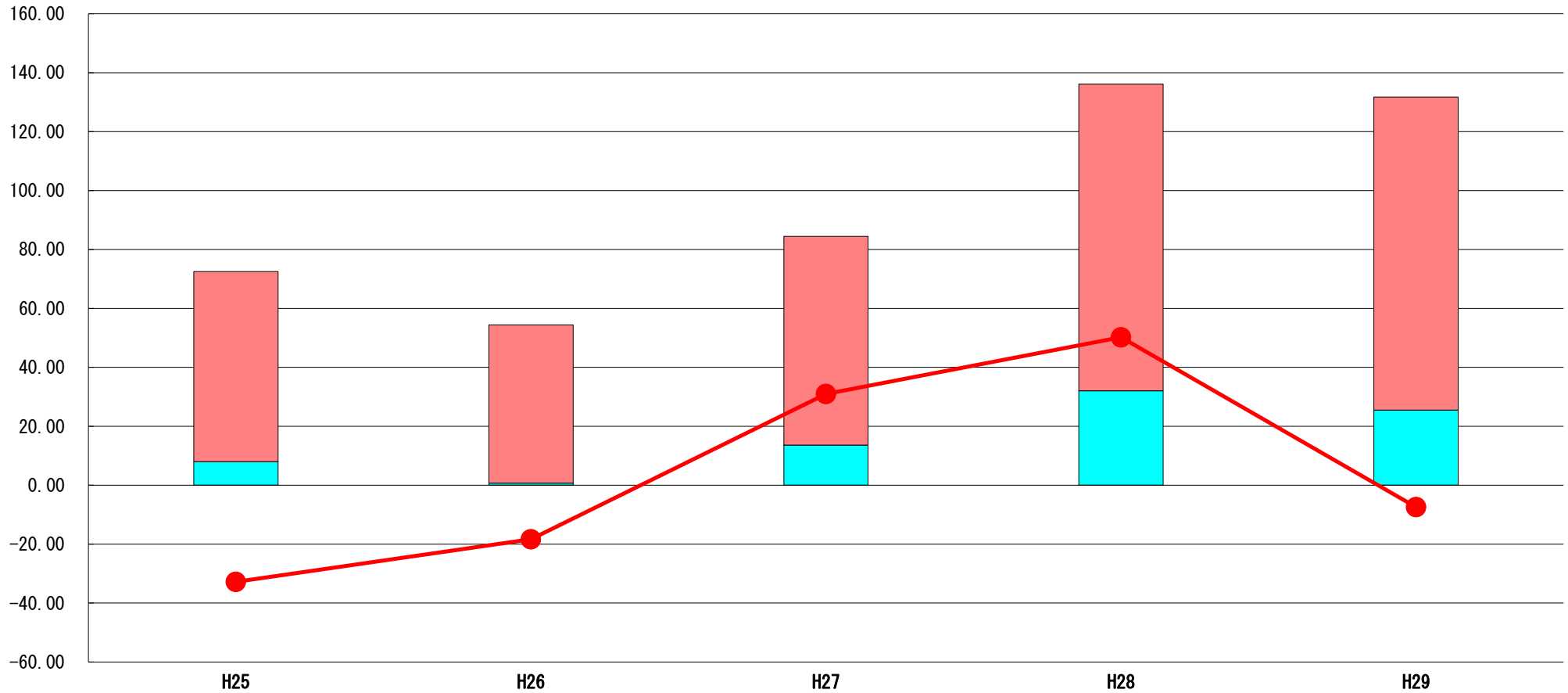
目的別歳出の分析
 土木費及び災害復旧費については類似団体内で最も高い数値となっている。このことについて土木費においては、土地区画整理事業、災害公営住宅建設事業及び災害復旧費(漁港や海岸保全施設の災害復旧)に係る事業費が多額であるためである。これらについては今後、東日本震災からの復旧復興事業の落ち着いたに合わせ、減少していくものと見込んでいる。また、衛生費や消防費において類似団体内平均値程度だったものが大きく増加した。これは、し尿処理施設、埋立処分施設及び消防署の建設に係る一部事務組合への負担金が一時的に増えたことが主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

岩手県山田町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		64.52	53.68	70.79	104.14	106.22
 実質収支額		8.00	0.74	13.65	32.07	25.52
 実質単年度収支		▲ 32.78	▲ 18.33	▲ 30.99	▲ 50.22	▲ 7.41

分析欄

財政調整基金残高については前年度と比べ微増となっているが、これは財源調整としての取崩しを回避しているほか、後年度の交付金返還のための積立額が各種返還金への充当に係る取崩額を上回ったためである。

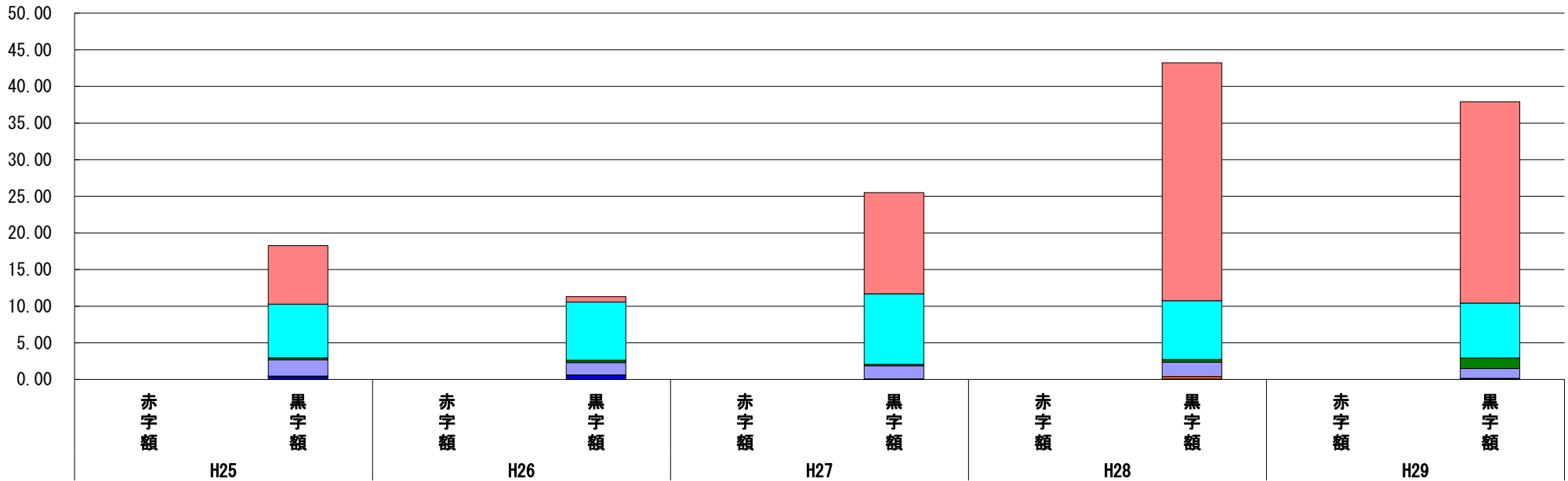
実質単年度収支について、特に復興交付金管理運営基金において積立額より取崩し額が大きく上回ったこともあり、前年度比▲57.63ポイントで赤字となったものの、実質収支額は黒字を確保している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

岩手県山田町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		8.00	0.74	13.82	32.48	27.48
水道事業会計		7.34	7.95	9.63	8.02	7.49
国民健康保険特別会計（事業勘定）		0.26	0.31	0.18	0.37	1.45
介護保険特別会計（事業勘定）		2.22	1.68	1.81	1.95	1.32
公共下水道事業特別会計		0.02	0.02	0.03	0.36	0.09
漁業集落排水処理事業特別会計		0.02	0.04	0.04	0.03	0.07
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
介護保険特別会計（サービス事業勘定）		0.02	0.03	0.00	0.02	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.39	0.54	-	-	-

分析欄

全会計において黒字であり、赤字比率はない。
今後も、繰出基準に基づいた繰出しを行い、健全な財政運営に努める。

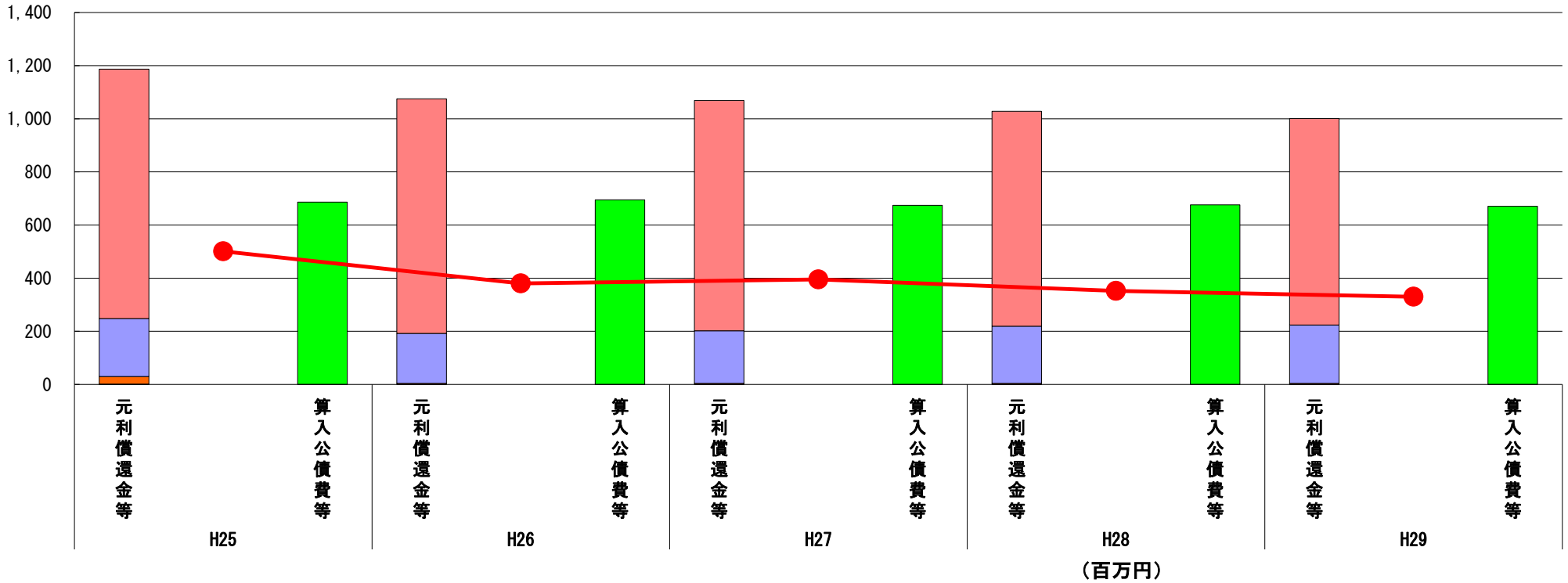
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

岩手県山田町

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		939	883	867	809	777
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		218	188	198	215	220
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		29	4	4	4	4
	債務負担行為に基づく支出額		1	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		686	695	674	676	671
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		501	380	395	352	330

分析欄

平成29年度の実質公債費比率は8.4%であり、前年度より0.3ポイントの減となり、前年度から類似団体平均を下回っている。

一般会計における元利償還金は年々減となっているが、平成29年度に本格化した新斎場及び給食センター建設事業に伴う多額の起債及び災害公営住宅整備事業に係る起債の償還により平成34年度からは元利償還金の大幅な増が見込まれる。

また、公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、東日本大震災で被災した下水道や漁業集落排水施設の整備に伴い公営企業債の起債額の増及び償還の開始により今後2～3年においては繰入金が増となる見込みである。

復興事業完了後を見据えた財政運営に努め、事業の内容を精査しながら、交付税措置率が高い地方債を利用するなど、実質公債費比率の上昇を抑えていきたい。

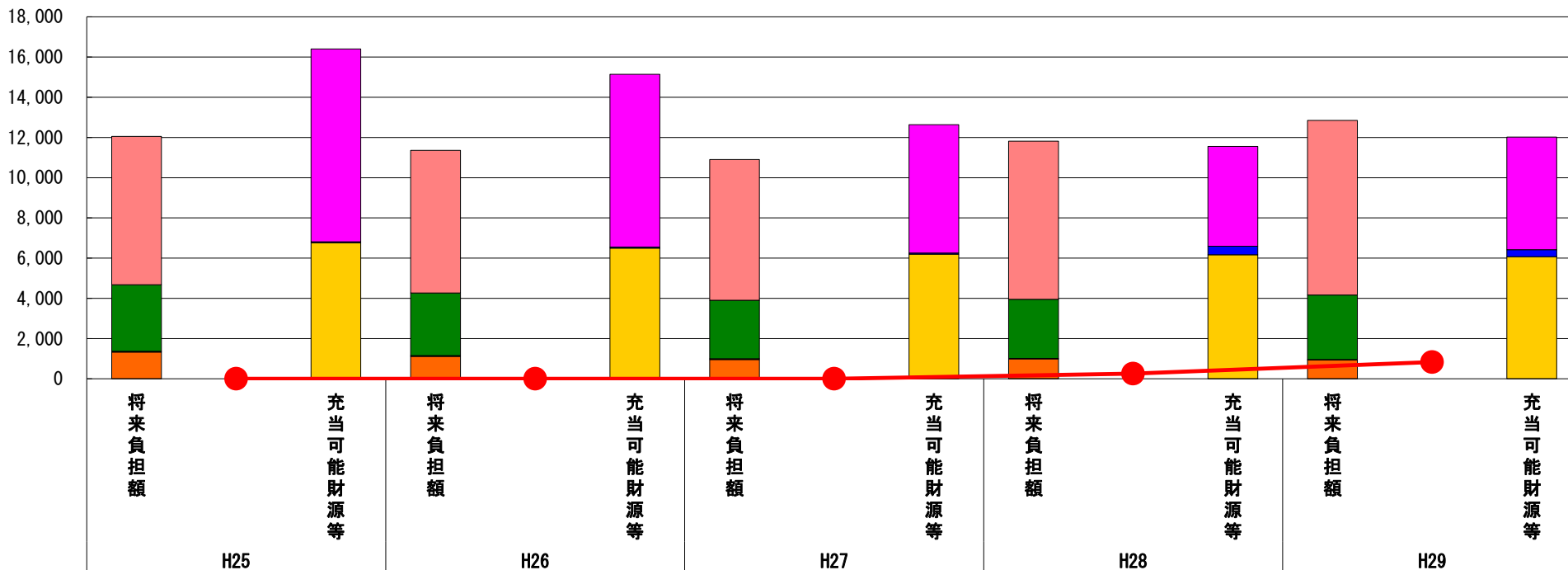
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

岩手県山田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		7,375	7,091	6,996	7,859	8,682
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,310	3,114	2,913	2,939	3,206
	組合等負担等見込額		41	37	34	30	26
	退職手当負担見込額		1,326	1,116	959	986	934
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,589	8,589	6,380	4,972	5,600
	充当可能特定歳入		45	49	57	423	344
	基準財政需要額算入見込額		6,767	6,501	6,199	6,165	6,074
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 4,348	▲ 3,780	▲ 1,734	254	831

分析欄

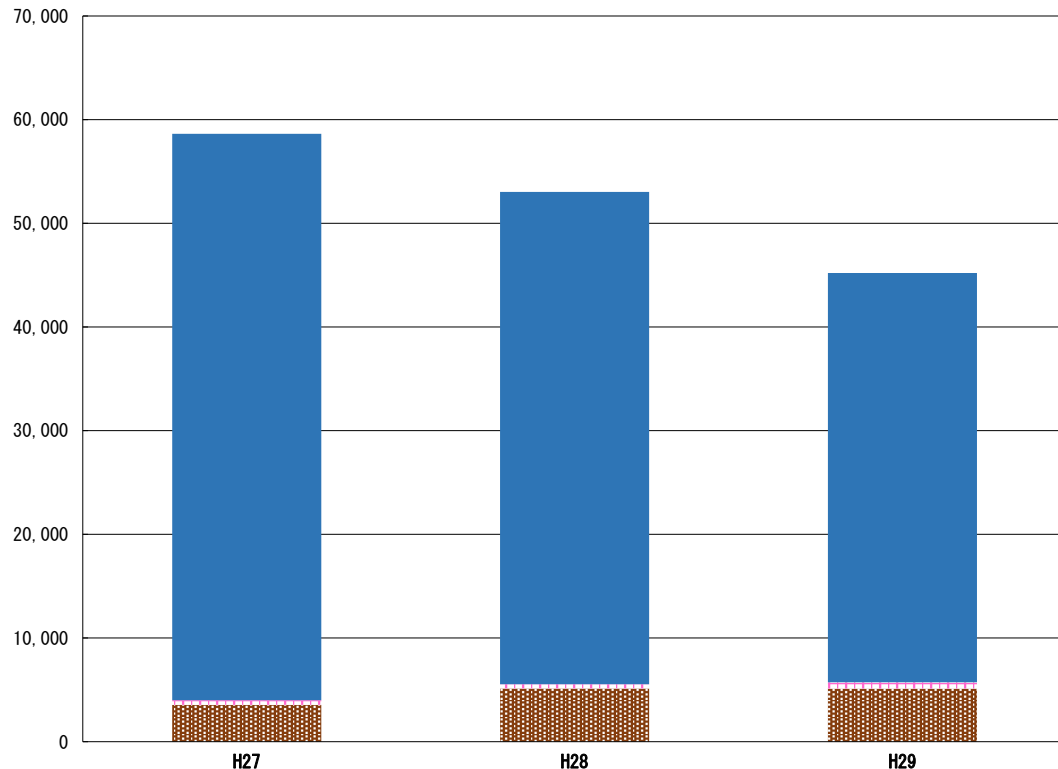
東日本大震災復興のための基金積立額が大きく、平成23年度から平成27年度まで将来負担比率は「-」であったが、復旧・復興事業の進捗に伴う基金の取り崩しに伴う充当可能基金額の減に加え、災害公営住宅整備事業や新斎場建設事業、学校給食センター建設事業の大型事業の起債額の増などの要因により将来負担比率は19.8%となった。

今後は、平成30年度に建設される災害公営住宅整備事業（1団地分）や同年事業開始となる豊間根地区排水路整備事業、平成31年度まで継続される給食センター建設事業に伴う多額の起債が見込まれることから、地方債の新規発行に際しては、緊急性・住民ニーズ等を的確に把握し、復興事業完了後を見据えた財政運営に努めていく。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		3,549	5,127	5,119
減債基金		448	415	611
その他特定目的基金		54,638	47,490	39,481
山田町復興交付金管理運営基金		49,224	42,919	35,564
山田町復興まちづくり基金		4,459	3,660	2,908
公共施設等整備基金		532	532	558
山田町産業振興基金		250	217	161
山田町福祉基金		51	29	132
基金残高合計		58,635	53,032	45,211

平成29年度

岩手県山田町

基金全体

（増減理由）

復興事業進捗に伴う復興交付金管理運営基金及び復興まちづくり基金の多額の取崩しが主な要因となり、近年は基金残高の減少が続いている。今後も同様の傾向が平成32年度まで続くものと見込まれる。

（今後の方針）

近年減少が続いているものの、依然として基金規模は町の規模に比して大型である。今後も適切な管理に努め、適切な事業実施が実現できるよう、留意して運用していく。

財政調整基金

（増減理由）

前年度比▲6,000千円となっており、基金規模からすると微減になっている。当該基金には復興交付金事業での土地売払い収入に係る国庫返還分や震災復興特別交付税の後年度返還分も積み立てている。当該年度においては、後年度返還分としての積立額よりも、返還金の財源としての取り崩し及び財源調整のための取り崩し額が上回ったことから、微減となったものである。

（今後の方針）

財源調整機能を有する基金であることから、当該基金の残高は一定の規模を保ち運用していかなければならない。安易に取崩すことなく、適切な運用をしていく。

減債基金

（増減理由）

復興交付金事業における災害公営住宅家賃低廉事業及び特別家賃低減事業分を積立てたことにより、2億円程度の増額となった。

（今後の方針）

今後も同2事業の積立てが行われることから、基金残高は増加していくものと見込んでいる。

その他特定目的基金

（基金の用途）

復興交付金管理運営基金においては、復興庁に採択された、防災集団移転の宅地造成、災害公営住宅整備及び市街地形成など、東日本大震災からの復旧復興事業に充当するため取崩しを行っている。そのほか、町単独事業として実施している復旧復興事業には、復興まちづくり基金からの繰入金も充当されている。

（増減理由）

東日本大震災からの復旧復興事業の進捗に伴い、復興交付金管理運営基金や復興まちづくり基金で多額の取崩しを実施したことにより、基金残高が大きく減少した。

（今後の方針）

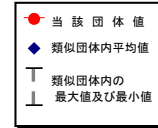
全基金において適切に管理することは当然であるが、特に復興交付金管理運営基金については基金残高が多額であることや、充当見込みがない分については先行して返還しなければならないことを考慮し、より一層注意をもって運用していく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

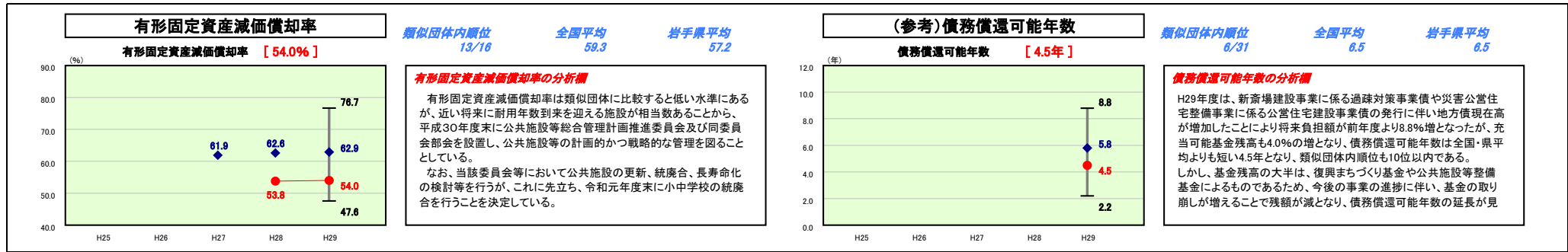
平成29年度

岩手県山田町

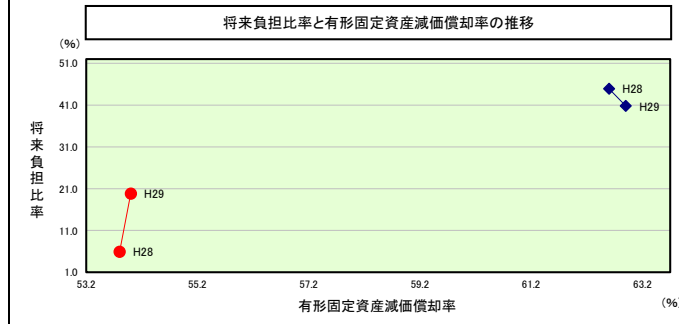
人口	15,984人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,921人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	262.81	km ²	実質公債費比率	8.4	%
歳入総額	30,462,023	千円	将来負担比率	19.8	%
歳出総額	27,255,555	千円	市町村類型	H25 IV-1 H26 IV-1 H27 IV-1	
実質収支	1,229,951	千円	(年度毎)	H28 IV-1 H29 IV-1	
標準財政規模	4,819,004	千円			
地方債現在高	8,682,124	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は、類似団体内平均が昨年比減の動きをしているが、当町では昨年比増となった。これは、新斎場建設や災害公営住宅整備に係る新規発行の地方債額が大きく、地方債現在高が増加したことが要因である。

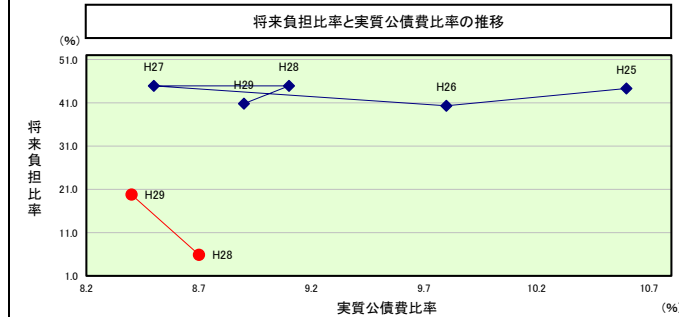
有形固定資産減価償却率は、類似団体に比較して低い水準にあるが、公共施設の老朽化対策を推進する必要があり、平成30年度末に設置した公共施設等総合管理計画推進委員会及び同委員会部会により、公共施設の管理に係る基本方針を検討することとしている。

なお、老朽化対策推進により公債費の増加が見込まれることから、中長期的に公債費を適切に管理するため、公共施設マネジメントの取り組みを推進する。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率				5.9	19.8
	有形固定資産減価償却率				53.8	54.0
類似団体内平均値	将来負担比率				44.9	40.8
	有形固定資産減価償却率				62.6	62.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

類似団体内平均は、実質公債費比率と実質公債費比率はともに減の動きだが、当町では、将来負担比率が13.9ポイントの増、実質公債費比率は0.3ポイントの減となった。

将来負担比率は、昨年度に比べ、新斎場建設事業に係る過疎対策事業債や災害公営住宅整備事業に係る公営住宅建設事業債の発行に伴い地方債現在高が増加したことによる将来負担額の8.8%増、充当可能財源等は4.0%の増であることに対し、標準財政規模が-2.1%減、歳入公債費等の額は-3.3%の減となったことが影響している。また、実質公債費比率の減については、平成8年発行の滝港や河川、道路、公営住宅整備事業等に係る地方債の償還完了に伴う元利償還金の減少によるものである。なお、将来負担比率が、類似団体内平均値よりも大幅に低い値であるのは、復興まちづくり基金や公共施設等整備基金の充当可能財源基金の残高によるものであるが、今後の事業進捗に伴い、基金の取り崩しが増えることで将来負担比率は増となるが見込まれる。

(参考)

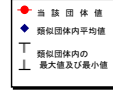
		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	5.9	19.8
	実質公債費比率	12.5	11.0	9.9	8.7	8.4
類似団体内平均値	将来負担比率	44.3	40.3	44.9	44.9	40.8
	実質公債費比率	10.6	9.8	8.5	9.1	8.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

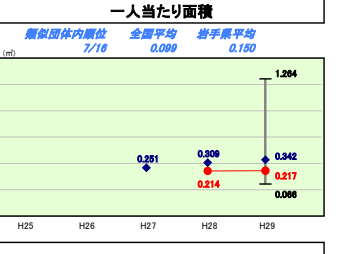
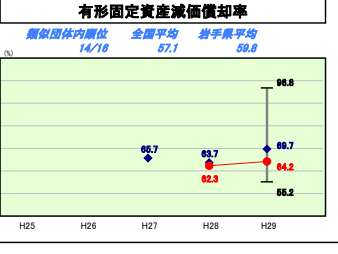
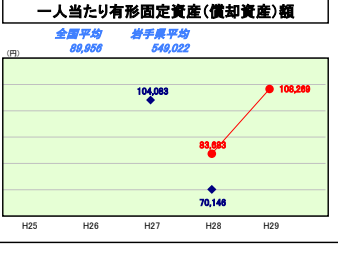
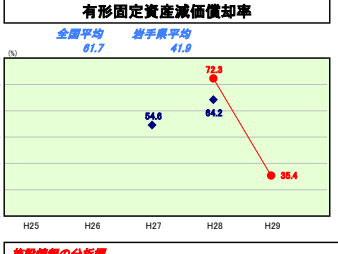
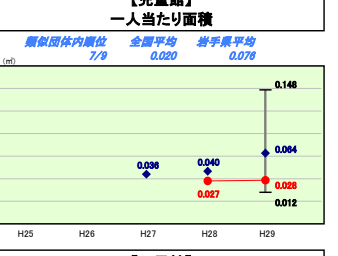
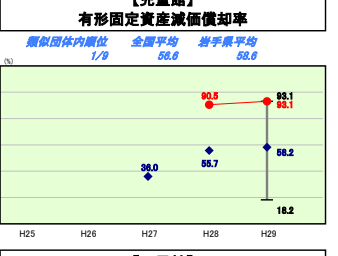
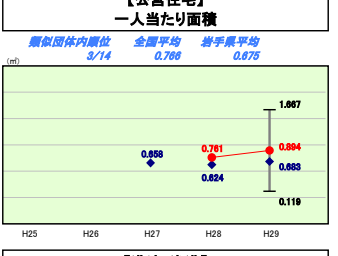
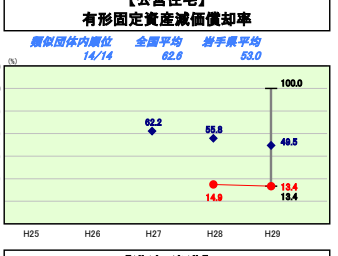
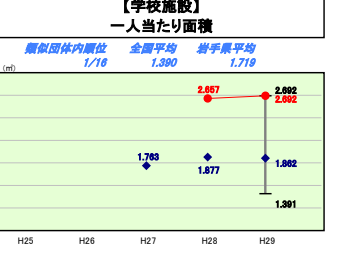
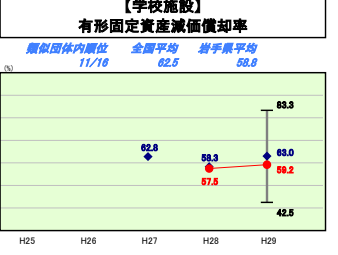
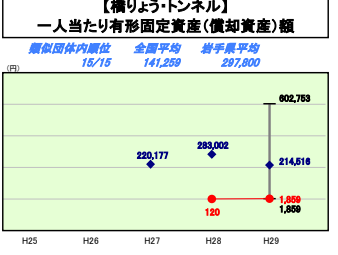
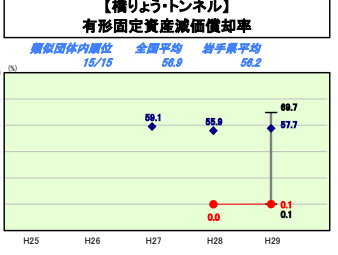
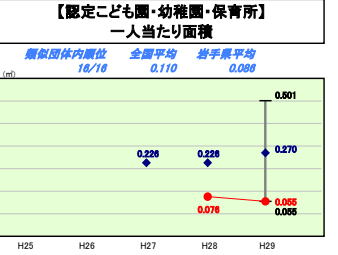
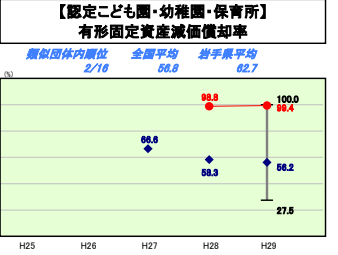
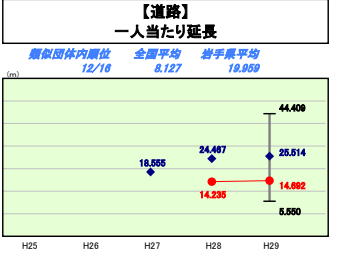
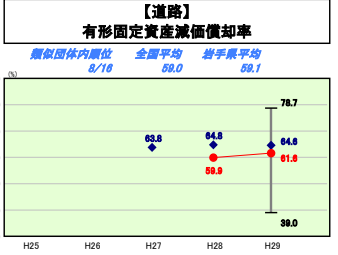
平成29年度

岩手県山田町

人口	15,984人(030.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	15,921人(030.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	282.81km ²	実質公債費比率	8.4%
歳入総額	30,462,023千円	将来負担比率	19.8%
歳出総額	27,255,555千円	市町村類型	H25 IV-1 H26 IV-1 H27 IV-1
実質収支	1,229,961千円	(年度毎)	H28 IV-1 H29 IV-1
標準財政規模	4,819,094千円		
地方債現在高	0,682,124千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



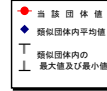
施設情報の分析
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、「認定こども園・幼稚園・保育所」、「児童館」、「保健センター・保健所」であり、特に低くなっている施設は「橋りょう・トンネル」、「公営住宅」、「港湾・漁港」である。
 後者の有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は、いずれも東日本大震災津波による復興復旧事業により、被災施設を新設したことによるものである。
 また、「学校施設」については、令和元年度末に小中学校の統合を実施することから、今後有形固定資産減価償却率の減少が見込まれる。
 その他の施設についても、公共施設等総合管理計画推進委員会において今後の維持管理に係る基本方針を検討するとともに、公共施設マネジメントの取り組みを推進する。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

岩手県山田町

人口	15,984人(330.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	15,921人(330.1.1現在)	通算実業赤字比率	-%
面積	282.81km ²	実業公債費比率	8.4%
歳入総額	30,462,023千円	将来負担比率	19.8%
歳出総額	27,255,556千円	市町村類型	H25 IV-1 H26 IV-1 H27 IV-1
実収支	1,229,961千円	(年度毎)	H28 IV-1 H29 IV-1
標準財政規模	4,819,004千円		
地方債残高	0,682,124千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 岩手県平均
 -/- 43.7 44.3



【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 岩手県平均
 -/- 0.033 0.035



【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 岩手県平均
 -/- 55.8 56.4



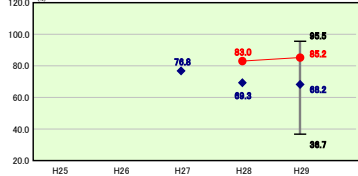
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 全国平均 岩手県平均
 -/- 74,730 75,793



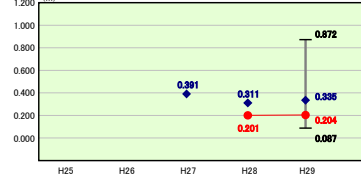
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 岩手県平均
 5/10 56.2 54.5



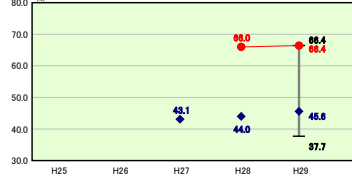
【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 岩手県平均
 11/10 0.136 0.265



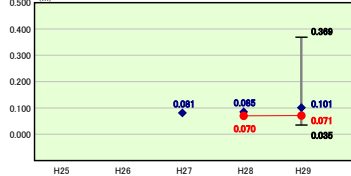
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 岩手県平均
 1/11 45.0 43.8



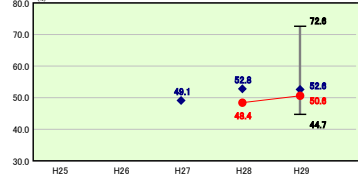
【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 岩手県平均
 5/11 0.030 0.039



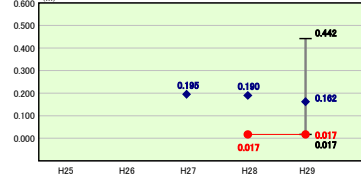
【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 岩手県平均
 8/12 50.7 50.9



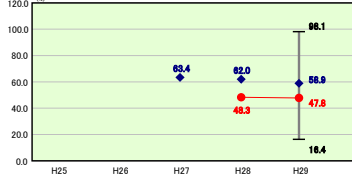
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 岩手県平均
 12/12 0.071 0.078



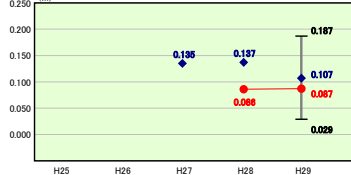
【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 岩手県平均
 9/14 55.8 65.2



【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 岩手県平均
 10/14 0.068 0.091



【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 岩手県平均
 -/- 60.1 44.5



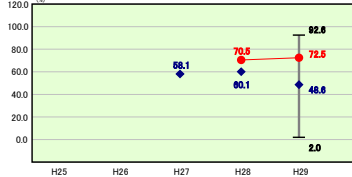
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 岩手県平均
 -/- 0.087 0.170



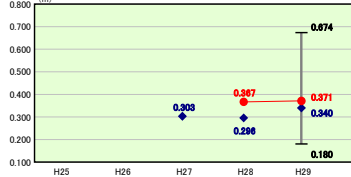
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 岩手県平均
 7/10 53.1 57.3



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 岩手県平均
 5/10 0.172 0.210



施設情報の分析欄

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①の「分析欄」に記載